

平成30年7月豪雨に係る任期付職員の在職状況調査結果の概要 (平成31年4月1日時点)

職種別在職状況

(単位：人)

自治体 職種	岡山県			広島県			愛媛県			合計		
		県	市町村		県	市町村		県	市町村		県	市町村
一般事務	19	19(0)	0	33	33(1)	0	0	0(0)	0	52	52(1)	0
土木	12	6(0)	6	18	18(8)	0	5	0(0)	5	35	24(8)	11
その他	0	0(0)	0	1	1(0)	0	0	0(0)	0	1	1(0)	0
合計	31	25(0)	6	52	52(9)	0	5	5(0)	5	88	77(9)	11

※1 ()内の人数は、同一県内における派遣(例 広島県庁から県内各市町村への派遣)に係る人数で、内数である。

※2 「一般事務」は用地関係事務を含む。

平成30年7月豪雨に係る任期付職員の在職状況調査結果の概要

(平成31年4月1日時点)

調査結果のポイント

※〈 〉内は全体に占める割合。

○被災地方公共団体で災害からの復旧・復興のために採用されて在職している任期付職員数は、88人。

※うち、県内で採用され、県内市町村に派遣された任期付職員数は9人であり、これらの職員は「平成30年7月豪雨による被災地方公共団体への地方公務員の派遣状況調査」にも計上。

○団体別在職人数

- ・任期付職員が在職している自治体の種類ごとの人数は、県（3団体）が77人〈87.5%〉、市町村（10団体）が11人〈12.5%〉。
- ・任期付職員が在職している県別の人数は、岡山県内31人〈35.2%〉、広島県内52人〈59.1%〉、愛媛県内5人〈5.7%〉。

○職種別在職人数

- ・職種別の在職人数は、一般事務（用地関係事務を含む。）52人〈59.1%〉、土木35人〈39.8%〉、その他の職種1人〈1.1%〉。

【参考】調査要領

- ・調査時点 平成31年4月1日時点
- ・調査対象団体 岡山県、広島県、愛媛県及び県内市町村
- ・調査内容 被災地方公共団体での災害からの復旧・復興に係る任期付職員の在職状況
- ・調査対象職員 調査対象団体に属する「地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律」（平成14年法律第48号）に基づいて採用された地方公務員（民間企業等の従業員で当該民間企業等に在籍したまま採用されている者、消防及び警察職員を除く。）